



放送室が音楽室になり
2010年より作業室に転用され
高等部の工芸班室に
2015年11月16日撮影

特別支援学校の過密化深刻！ 市内に整備を早急に！

学校への自力通学が困難

6月議会には市川特別支援学校の高等部通学支援バスを増便するために一般会計の補正予算が計上されました。日本共産党は、特別支援学校の市内への整備を改めて求めました。

浦安市内に特別支援学校がないため、今年度は千葉県内の特別支援学校へ110名の児童生徒が通学し、市川特別支援学校へは66人通学しています。

高等部の通学の基本は公共機関を使う自力通学ですが、障害が重く自力通学が困難な生徒は、小学生と一緒に往復3時間かかる県の通学支援バスを利用して登下校していました。

ところが、入学者数が増え、県がバスの増便を行わないため、バスに乗りできない児童生徒は、保護者が送迎することが困難な場合は通学できないなど深刻な状況が生まれています。

日本共産党3名と無所属1名の議員が2005年3月議会に県と浦安市に県立養護学校の分校の設置を求める意見書を発議提出し12対7で可決されています。その意見書にも高等部通学のためのスクールバス運行を充実することを求めています。

市は2007年度より市川特別

年度	人数
2000年	93人
2001年	96人
2002年	120人
2003年	144人
2004年	144人
2005年	152人
2006年	152人
2007年	161人
2008年	178人
2009年	197人
2010年	223人
2011年	236人
2012年	235人
2013年	212人
2014年	204人
2015年	224人
2016年	240人

児童生徒通学者数110人	通学手段				
	学校名	通学者数	バス	自力通学	保護者送迎
市川特別支援学校	66人	49人	16人	1人	—
船橋特別支援学校	6人	3人	—	1人	2人
船橋なつみ特別支援学校	6人	6人	—	—	—
市川大野高等学園	22人	—	22人	—	—
流山高等学園	2人	—	2人	—	—
その他	8人	—	—	—	—

支援学校への市独自の通学支援バスの増便に踏み切りました。2011年に県のバスは増便されていますが、高等部は自力通学という県の方針が変わらないため、市は昨年度まで、小・中学校と高等部の授業内容の違いから下校時間が異なる週4回、月・火・木・金の下校時のみ高等部の通学支援を行っていました。



2016年7月25日

第1378号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子
入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里
北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

市の財政負担増

今年度は、高等部の生徒数が前年度と比べ11人増え17人となり、運行しているスクールバスの利用がでなくなる生徒がいるのに県が増便しないため、市のバスの運行を週4回から、週10回登下校時に利用できるようにし、当初予算449万5千円は4月～7月の1学期の実施分として歳出されています。

6月議会では9月から来年3月まで延長する補正予算が900万円計上されました。

定員数2倍の受け入れ

日本共産党は学校へ定期的に伺っています。昨年11月にも学校へ訪問後、県と県教育委員会へ申し入れ活動を行っています。

市川特別支援学校の施設定員は120名ですが、今年度は240名となり、定員数の2倍の児童生徒を受け入れていきます(表面表参照)。

プレハブ校舎が整備され、放送室は音楽室として転用され、2010年から作業室となり、調理室以外の特別教室が本来の使われ方ではありません。

更に、転用できる教室がないため、大型備品の置場にもなっている廊下で作業学習を行っています。



倉庫が足りず廊下に置かれている大型備品

新しい特別支援学校の整備は今すぐにも必要な状況です。

入船北小学校の跡利用

旧入船北小学校の跡利用について、事業者募集も行われましたが、市としても特別支援学校の誘致の検討を行ったことが日本共産党の調査でも明らかになっています。

なぜ、入船北に誘致すると決断できないのか日本共産党が質したのに対し、企画部長は「施設の現状から既存の施設を活用した短中期的な暫定利用と考えたため、特別支援学校は半恒久施設となることから誘致をしないと結論づけた。」と答えました。

市として市内誘致の決断も

市内に市として誘致を決断できないのか質したのに対し、教育総務部長は「学校教育法80条の規定では学齢児童及び学齢生徒に対する特別支援学校の設置義務は都道府県にあることから市は様々な機会を通じて県へ要望をしている。今後も千葉県特別支援教育推進基本計画の動向を注視しながら、引き続き県へ強く要望していく。」と答弁し、来月8月の知事と市長との意見交換会に向けて、6月2日に「特別支援学校の分校設置を求める意見書」を県へ提出していることも明らかにしました。

県・国が責任を持ち整備を

特別支援学校の施設不足は全国的な問題です。

日本が批准した障害者権利条約は、障害のある児童の人権享受に際し、国は「すべての必要な措置を取る」と「児童の最善の利益が主として考慮される」ことを定めています。

日本共産党浦安市議団は今後も県議・国会議員と連携して整備を求めて行きます。

市川特別支援学校 2016年度在籍状況

学部	小学部						中学部			高等部			合計
学級数	12						8			12			32
学年	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	
人数	11	18	10	8	9	17	20	23	17	32	32	43	240